

バブル崩壊後の景気低迷期に就職時期を迎えた「就職氷河期世代」に対し、政府が支援策を本格化させようとしている。何が課題になっているのか。この世代の置かれた状況に詳しい山田昌弘・中央大教授に聞いた。(編集委員 石崎浩)

氷河期世代支援

— 政府が支援の対象とする40歳前後の世代は、どのような状況に置かれているのか。

「ひとくくりには語れない。正社員で結婚して子どもを育てている人がいる一方で、不本意な非正規労働者や無職などとなり、結婚せず親と暮らしている人も多い」

「バブル崩壊だけでなく、就職氷河期世代は、希望しているのに不本意に非正規労働者として働く人は、少なくとも50万人になると見られる。政府は、ひきこもりになった人なども合わせ、計100万人程度に支援が必要だと見ている。

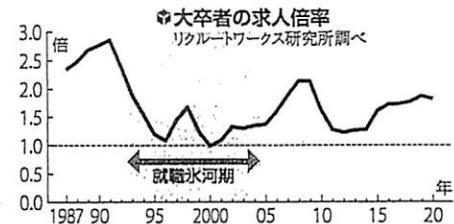
就職氷河期世代 バブル経済の崩壊後、1993年頃から2004年頃までに卒業を迎えた世代。今は30歳代半ばから40歳代半ばになっている。正社員を希望しているのに不本意に非正規労働者として働く人は、少なくとも50万人になると見られる。政府は、ひきこもりになった人なども合わせ、計100万人程度に支援が必要だと見ている。

30万人正社員化間に合うか



中央大教授 山田昌弘氏 61

やまだ・まさひろ 中央大学文学部教授。専門は家族社会学。著書に「パラサイト・シングルの時代」「希望格差社会」など。本紙「人生案内」の回答者も務める。



自己責任にあらず



就職できないのは「自己責任」。社会の中にあるこんな認識が、政府の対応が後手に回った背景として指摘されている。だが正社員の新規採用が絞りれば、その椅子取りゲームから抜け落ちる人が多数生じるのは必然だ。自己責任などではなく、社会の構造問題だといえる。

本格的な取り組みがあまりに遅かったとはいえ、政府は苦境にある就職氷河期世代の支援に全力を挙げるべきだった。(石崎)

一括採用・終身雇用問題の根源

新卒で一括採用し、社内でスキルを身につけて終身雇用するシステムが基本だ。正社員として就職しないといふ、スキルは身につかない。いったんレールから外れたら復帰が難しい社会になっている

— パブル崩壊後の不況で、各企業は人件費を抑えるために、新卒の採用数を大幅に絞った。

「つまり、上の世代の雇用を守るために犠牲になつた。企業は景気が上向いて新卒の採用を増やしても、いつたん非正規になつた人は採用したがらない」

— 多くの人が非正規のまま中年になつたことの影響は。

「だが、長い年月がたち、親はしだいに高齢になつてきた。『親の介護に直面し、どうしてよいかわからず、息きこへ極分化するよつになつた』——いつたん非正規で単純労働の人たちが、正社員になるのは容易ではない。

特に大企業は、社員を

●「骨太の方針」のポイント

- ▼ 支援策を3年間で集中的に行い、正規雇用者を30万人増やす
- ▼ ハローワークに専門窓口を設置し、きめ細かな就職相談体制を確立する
- ▼ 仕事をや子育てを穫ながら受講できる、資格取得などを向けた教育プログラムを整備する
- ▼ 各種の助成金を見直し、企業の採用意欲が高まるようにする
- ▼ 就職相談や教育訓練などで民間事業者のノウハウを活用する
- ▼ 地域若者サポートステーションの機能を強化し、支援対象者に行政側から丁寧な働きかけを行う
- ▼ ひきこもり経験者やNPO(非営利組織)も参画した支援策を講じる
- ▼ 厚生年金の短時間労働者への適用を拡大する

— 「老後に基礎年金だけでは暮らしていくのが、厚生年金の加入対象を非正規労働者に広げて年金額を増やすなど、社会保障制度の改革も必要だ」

— 「その通り。将来に希望を持つるようにならなければ、それが見つかればそれで解決ということがないはずだ。」

— 「選舉戦で各党には、表面的なスローガンだけに終始せず、実効性の伴つた具体的な政策を示してほしい。非正規労働者の雇用問題だけでなく、年金や生活保護など、安心できる社会保障制度をどうやって構築するか。政争の真とせず、建設的な議論となることを期待したい」

ネルギーを非正規雇用で使つたことが大きな要因だと見える。深刻な少子化も低所得で結婚できない若者が増えたことが主な原因だと思つ

親の高齢化

— それなので、政府はこれまで十分な対策を講じてこなかった。

「欧米では若者の失業などが増えて、暴動が起きたりストラム街ができたりし、犯罪も増える。だが、日本には親が成人後の子どもの面倒を見る家族主義的な文化があり、未婚の子を同居で抱え込むことが多い。当面はそれなりに暮らしていくので、若者の雇用問題が見えにくくなつた」

— やす目標を掲げた。

「方向性は間違っていない。事務職や専門職として簡単に採用する企業が、どこまで増えたときには、どれだけの規模で対策を行えるかが課題だ。職業訓練などを受けたからといって、

— 「新卒一括採用、終身雇用を基本とする雇用システム自体を変えるよう、政府は企業に強く促す必要がある。それが変わらない限り、同じ問題がずっと起こり続ける」

— 「老後に基礎年金だけでは暮らしていくのが、厚生年金の加入対象を非正規労働者に広げて年金額を増やすなど、社会保障制度の改革も必要だ」

— 参院選が4日、公示された。各党は就職氷河期世代の支援や非正規労働者の待遇改善などを公約に掲げているが、具体策への踏み込みは必ずしも十分とは言えない。

— 「選舉戦で各党には、表面的なスローガンだけに終始せず、実効性の伴つた具体的な政策を示してほしい。非正規労働者の雇用問題だけでなく、年金や生活保護など、安心できる社会保障制度をどうやって構築するか。政争の真とせず、建設的な議論となることを期待したい」

【例えば、これから需要が増える介護分野の賃金を上げ、10年働いたら昇進してマネジャーになれ。希望を持つるようにする。単な労働力ではなく、人間だからこそ何を前提に対策を講じてほしい】

【例えば、キャリアアップして地位と賃金が上がり、将来自分がどんな地位にいるのか、見通せるようにする必要がある】

【たしかに、国の財政を圧迫するだつたして生活保護を要ける

【たしかに、これが増えてくる。生活保護の費用が大きくなるため、親の死を

【たしかに、親の死後、蓄えを使いきぐ聯ひ、国の財政を圧迫するだつたして生活保護を要ける